

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
1	一般	8	2	3	児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	道路河川整備課	○	○	①児童・生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備し、登下校における安全性の向上を図る。 ②道路の拡幅など中長期的な時間を要する要望に対しては、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	67,459	96,339	7拡充	①児童生徒の通学路の安全性を早期に向上させる必要があるため。 ②優先順位を見極めながら、用地取得を進めていく。	101,364
2	一般	10	5	1	児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課			①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症の予防等を実施する。 ②医師会等と情報共有を行い、学校検診の実施時期の変更、保健消耗品の購入、実施方法の工夫など、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。	33,051	31,037	6精査・ 検証	①円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施ができなかった検診項目について、令和3年度に実施する。	39,462
3	一般	10	5	1	児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課			①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して給付を行う。 ②他制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先するよう、保護者への周知徹底が必要となる。	11,184	10,839	6精査・ 検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。 ②各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏の無いよう手続きを行う。	11,791
4	一般	10	5	1	児童・生徒の健康と安全の確保	通学路安全対策事業	学校教育課	○	○	①第4次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。 ②信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	14,493	14,177	6精査・ 検証	①学校やPTAからの要望は多くあることから、まずは可能な安全対策工事を実施することとし、併せて、中長期的な工事を検討するため。 ②令和2年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自動車講習会など安全指導面も継続して実施する。併せて、通学区域変更に伴う安全対策及び児童付添活動委託など防犯対策を継続して実施する。	15,000
5	一般	10	5	1	児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。 ②下校時間帯の不審者情報が多く見られることから、学校、地域、青少年センター、警察とも連携し、迅速に対応していく必要がある。	24,224	26,125	6精査・ 検証	①通学路の安全確保は継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。 ②学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	16,500

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
6	一般	10	5	3	児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。 ②食物アレルギーを持つ児童生徒の安全性確保のため、より良い除去食提供体制を確立する。	837,677	845,408	7拡充	①食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。 ②地産地消費材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	899,772
7	一般	10	5	3	児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食費徴収システム整備事業	学校教育課	○	○	①学校給食費に関して、市が一括賦課収納管理するシステムを整備する。 ②学校教員の多忙化改善は図れたものの、徴収率向上のための対策を実施する必要がある。	856	7,162	1終了	①システム整備は完了し、予算科目も学校給食運営に要する経費に移行しているため。 ②各学校が徴収を行っていた時に比べ、勧奨機会の減少などにより徴収率の低下が見込まれるため、継続的に賦課徴収収納管理を行う。また、学校給食費の徴収率向上のための対策を検討・実施する。	0